

# Anthropic 排除が突きつける

## 日本企業 AI 戦略の転換点

— 米国防総省・軍事 AI をめぐる対立と日本企業への戦略的示唆 —

2026 年 2 月 28 日

Claude Opus 4.6

---

### エグゼクティブサマリー

---

2026 年 2 月 27 日、トランプ大統領が Anthropic の全連邦機関使用停止を命令し、ヘグセス国防長官が同社を「サプライチェーンリスク」に指定した<sup>[1][2]</sup>。通常は Huawei 等の敵対国企業に適用される合衆国法典第 10 編第 3252 条 (10 USC § 3252) に基づく措置が、米国企業に初めて適用された前例のない事態である<sup>[3][4]</sup>。同日夜には OpenAI が国防総省の機密ネットワーク向け AI 契約を獲得し<sup>[5][6]</sup>、AI 企業の防衛市場における地殻変動が決定的となった。本稿では、この事態が日本の防衛産業・知的財産戦略・AI 導入企業に及ぼす影響を分析し、具体的対応策を提示する。

# 1. 日本の防衛 AI 政策：「最も厳格な」責任ある枠組みの構築

---

## 1.1 防衛省 AI 活用推進基本方針（2024 年 7 月）

2024 年 7 月 2 日に策定された「防衛省 AI 活用推進基本方針」は、防衛省初の包括的 AI 方針である<sup>[7][8]</sup>。同方針は目標探知・識別、情報収集・分析、指揮統制、後方支援、無人アセット、サイバーセキュリティ、事務処理の 7 重点分野を定め、「国際法や国内法により使用が認められない防衛装備品の研究開発や導入を行うことはない」と明記した。

## 1.2 装備品等の研究開発における責任ある AI 適用ガイドライン（2025 年 6 月）

2025 年 6 月 6 日に防衛装備庁（ATLA）が公表した「装備品等の研究開発における責任ある AI 適用ガイドライン（第 1 版）」は、日本の防衛 AI 政策の中核文書である<sup>[9][10]</sup>。同ガイドラインは三段階のリスク管理プロセスを導入した。第一段階で AI 搭載装備品を高リスク・低リスクに分類し、第二段階で国際法・国内法への適合性と人間の関与の適切性を審査（LAWS に該当する場合は開発不許可）、第三段階で 7 つの技術要件（人間の責任明確化、検証可能性・透明性、信頼性・有効性等）を確認する<sup>[11]</sup>。

防衛省自身が米国・豪州・英国・フランスの基準との比較表を示し、日本の技術要件が「同盟国・同志国の中で最も包括的」と位置づけている点は注目に値する<sup>[9]</sup>。同ガイドラインの対象は装備品等の研究開発段階であり、AI 審査の客観性確保とデータ開示における企業協力が今後の課題として指摘されている<sup>[12]</sup>。

## 1.3 LAWS に対する日本政府の公式スタンス

日本政府は「人間の関与が及ばない完全自律型の致死性兵器の開発を行う意図はない」との立場を一貫して表明している。2024 年 5 月には外務省が国連作業文書を提出し、国際人道法の区別原則・比例原則の遵守と、責任ある指揮統制の連鎖の維持を求めた<sup>[13]</sup>。CCW の GGE では、豪州・カナダ・韓国・英国・米国等と「二層アプローチ」（一部禁止・一部規制）を支持するグループに属している<sup>[14]</sup>。

## 1.4 AI 導入推進チームの設置と防衛予算

2026年1月26日、小泉進次郎防衛大臣が「AI導入推進チーム」の設置を発表した<sup>[15][16]</sup>。「霞が関の全省庁に先駆けてAI活用の先駆者となる」ことを目標に掲げ、令和8年度（2026年度）概算要求ではAI導入が防衛力強化の中核施策として明示されている<sup>[17]</sup>。戦術AI衛星実証機の試作、サイバー領域の意思決定システム、戦闘支援無人機（CCA）向けAI技術研究が進行中である<sup>[18]</sup>。

## 2. 「サプライチェーンリスク」指定の日本防衛産業への連鎖リスク

---

### 2.1 10 USC § 3252 の法的構造と前例性

10 USC § 3252 は、国防長官に対して安全保障上のサプライチェーンリスクがある供給源を排除する広範な裁量権を付与する<sup>[3]</sup>。この権限に基づく措置は、GAO への異議申立ても連邦裁判所への提訴も認められない「司法審査不能」の性質を持つ。Anthropic への指定は、この条項が国内企業に適用された初の公知事例であり、Anthropic は「法的に不健全」「危険な前例」として法廷で争う意向を表明している<sup>[19] [20]</sup>。

### 2.2 日本の防衛大手企業への影響経路

日本の防衛大手企業は米国防衛サプライチェーンに深く組み込まれている。三菱重工業は F-35 の最終組立・検査 (FACO) を運営し、AMRAAM・PAC-3 MSE のコプロダクションも検討段階にある<sup>[21]</sup>。川崎重工業、IHI、三菱電機、NEC、富士通は GCAP (次期戦闘機) の開発チームに参画している<sup>[22]</sup>。これらの共同プログラムで使用する AI ツールがサプライチェーンリスク指定を受けたベンダーの製品である場合、日本企業自体がプログラムから排除されるリスクがある。

### 2.3 ITAR・EAR との関連

ITAR には AI 固有のカテゴリーは存在しないが、防衛プラットフォームに統合された AI システムは ITAR 規制の対象となりうる。EAR 「AI 拡散フレームワーク」 (2025 年 1 月発効) では、日本は Tier 1 (ライセンス不要) 18 カ国に含まれている<sup>[23]</sup>。日米防衛産業協力の枠組み DICAS (2024 年 4 月発足) は 4 作業部会で連携を深めているが、CSIS 等は「真の共同防衛産業協力からは程遠い」と指摘している<sup>[24] [25]</sup>。

### 2.4 SAMURAI イニシアティブ

2025 年 9 月には日米間で SAMURAI (Strategic Advancement of Mutual Runtime Assurance AI) イニシアティブが正式化され、AI 搭載 UAV の安全性・相互運用性に関する共同研究が始動した<sup>[26]</sup>。GCAP の随伴無人機向けのランタイム保証技術であり、日米防衛 AI 協力の具体例として重要である。



## 3. 「国産 AI + マルチベンダー」二層戦略の現状

---

### 3.1 単一ベンダー依存の脆弱性

Anthropic 事件は単一 AI ベンダーへの依存の脆弱性を示した。Claude は国防総省の機密ネットワークに導入された唯一のフロンティア AI モデルであり、代替への移行は困難を極める<sup>[21][5]</sup>。日本企業の主流は、汎用業務にはグローバル AI を活用しつつ、機密性の高い業務には国産 LLM をプライベート環境で運用する「二層構造モデル」に向かっている。

### 3.2 国産 LLM の開発競争

NTT の「tsuzumi 2」（2025 年 10 月提供開始）は 300 億パラメータで 1GPU 動作が可能であり、受注実績は国内 521 件・海外 1,306 件の計約 1,827 件に達している<sup>[27]</sup>。富士通の「Takane（高嶺）」は Cohere 社と共同開発した日本語特化 LLM で、JGLUE ベンチマークで世界最高記録を達成し、オンプレミス運用が可能である<sup>[28]</sup>。NEC の「cotomi」は長文処理能力が他社比最大 150 倍の 30 万字に対応している<sup>[29]</sup>。

スタートアップも注目すべき存在だ。元 Google 研究者が東京で設立した Sakana AI は企業価値 4,000 億円に達し、CIA 系投資機関 In-Q-Tel から出資を受けている<sup>[30][31]</sup>。ソフトバンクグループは OpenAI との合弁会社「SB OpenAI Japan」（2025 年 11 月発足）を通じた展開を計画しており<sup>[32]</sup>、2026 年 2 月 27 日には OpenAI への最大 1,100 億ドルの追加投資合意を発表した。これは Anthropic がサプライチェーンリスクに指定された当日であり、AI 業界の勢力図変動を象徴している。

### 3.3 防衛関連 AI 開発

三菱重工が ATLA 契約で AI 搭載 CCA（戦闘支援無人機）の研究開発を進め、2025 年に AI 飛行実証を実施した<sup>[33][34]</sup>。川崎重工、SUBARU もそれぞれ自律型ドローンの性能向上研究、有人-無人チームング技術の実証を推進中である。日本政府は 17 の戦略的セクターに AI・半導体を含む国家主導成長戦略を策定しており<sup>[35]</sup>、AI 基盤への約 1,350 億ドル規模の投資計画も進行中である<sup>[36]</sup>。

## 4. 経済安全保障法の特許非公開制度と AI 知的財産戦略

---

### 4.1 特許出願非公開制度の概要

2024年5月1日に施行された経済安全保障推進法の特許出願非公開制度は、日本が約76年ぶりに復活させた秘密特許制度である<sup>[37][38]</sup>。政令で定める25の特定技術分野のうち、AIとの直接的関連が高いのは第2分野「武器等に関する無人航空機・自律制御等の技術」である<sup>[39]</sup>。保全指定を受けた場合、外国出願禁止・発明実施の許可制・開示禁止等の厳格な制約が課せられ、違反には最大2年の懲役または100万円の罰金が科される<sup>[40]</sup>。

### 4.2 第一国出願義務と PCT 戦略への影響

日本国内で創作された特定技術分野に該当する未公開発明は、まず日本で特許出願しなければならない（第一国出願義務）<sup>[41]</sup>。PCT出願による国際展開戦略にも直接影響する。米国の Invention Secrecy Act（1951年）は全特許出願を審査対象とし、2017年時点で約5,700件の秘密特許が存在するのに対し<sup>[42]</sup>、日本の制度は25分野に限定されている点で範囲は狭いが、AI・自律システム関連技術は両国とも規制対象に含まれる。

### 4.3 デュアルユース技術の推進と外為法

防衛技術指針2023は「すべての民生の先端技術が防衛を含む安全保障に用いられ得る時代」との認識を示し、防衛装備庁と経産省はデュアルユース・スタートアップのエコシステム構築を推進している<sup>[43]</sup>。外為法上の「みなし輸出」管理もAI技術に適用されうる。2022年5月の運用明確化以降、「外国の強い影響下にある居住者」への技術提供も管理対象に追加されており<sup>[44]</sup>、AIアルゴリズム、学習モデル、ソースコードが規制リストに該当する場合は経産省の許可が必要となる。

## 5. 国際 AI ガバナンスの分断と「マルチコンプライアンス」要件

---

### 5.1 EU AI Act

EU AI Act は 2024 年 8 月に発効し段階的施行が進行中である。2026 年 8 月にはハイリスク AI 規制の大半が施行される<sup>[45][46]</sup>。罰則は最大 3,500 万ユーロまたは全世界年間売上高の 7%と厳格だ。ただし第 2 条 3 項により、軍事・防衛・国家安全保障目的に「排他的に」使用される AI システムは適用除外となる<sup>[47]</sup>。

### 5.2 NATO AI 戦略

NATO は 2024 年 7 月に生成 AI・フロンティアモデルを反映した改訂 AI 戦略を承認した。6 つの責任ある利用原則（適法性、責任・説明責任、説明可能性・追跡可能性、信頼性、統制可能性、バイアス低減）は、民主主義陣営における軍事 AI ガバナンスの事実上の標準になりつつある<sup>[48][49]</sup>。日本は IP4（インド太平洋パートナー）として連携を深めており、NATO の AI 基準は自衛隊の共同運用システム要件にも影響を及ぼす可能性が高い。

### 5.3 国連 GGE on LAWS

2025 年 11 月の国連総会第一委員会では、自律型兵器に関する決議に 156 カ国が賛成（米国・ロシアを含む 5 カ国が反対）した<sup>[50]</sup>。2026 年 11 月の CCW 第 7 回再検討会議が法的拘束力のある規制への移行を決定する決定的な瞬間となる<sup>[51]</sup>。日本は CCW 締約国として議論に参加しており、結果次第で自律型システムの輸出や防衛協力に影響が及ぶ。

### 5.4 米国の規制緩和と日本の広島 AI プロセス

トランプ政権は 2025 年 1 月にバイデン政権の AI 安全保障大統領令を撤回し、「AI における米国リーダーシップの障壁除去」を新方針とした<sup>[52][53]</sup>。一方、日本は広島 AI プロセスの発案国として独自のリーダーシップを有し、OECD が運営する報告フレームワークには富士通、KDDI、NEC、NTT 等 7 社が参加している<sup>[54]</sup>。日本は 2025 年 10 月に「AI 技術に関する研究開発及び活用の促進に関する法律」を全面施行し<sup>[55]</sup>、ISO/IEC 42001 認証は複数の規制体系にまたがる実務的な遵守手段として重要性を増している<sup>[56]</sup>。



## 6. リスク管理の実務的フレームワーク

---

### 6.1 Anthropic 型 vs OpenAI 型：アプローチの本質的差異

Anthropic は 2 つのレッドライン（大規模国内監視禁止・完全自律型兵器禁止）を契約条件として法的に規定するアプローチを取った<sup>[19]</sup>。OpenAI は実質的に同じレッドラインを主張しつつ、技術的セーフガード「セーフティスタック」で対応し国防総省と合意に至った<sup>[5][6]</sup>。両者の差は本質的にはアプローチの差であり、レッドラインの内容の差ではないとの指摘がある<sup>[57]</sup>。

### 6.2 NIST AI RMF と ISO/IEC 42001 の統合導入

日本企業が参照すべき実務フレームワークとしては、NIST AI RMF（4 機能：Govern・Map・Measure・Manage）と ISO/IEC 42001 の統合導入が最も実効的である<sup>[58][59]</sup>。NIST AI RMF の Govern 6 はサードパーティ AI リスクの管理手続きを具体的に定義し、ISO 42001 の A.10.3 は供給者の選定・監視プロセスの確立を求める。

### 6.3 日本企業の AI ガバナンス体制先進事例

富士通は 2019 年に「AI コミットメント」を策定し、AI 倫理外部委員会を設置、社長・副社長も出席する半年ごとの審議を実施している<sup>[60]</sup>。NEC は取締役会→リスク・コンプライアンス委員会→AI ガバナンス遂行責任者（CDO）→デジタルトラスト推進室の体系的な体制を敷き、アジャイル・ガバナンスの 6 ステップを実装している<sup>[61][62]</sup>。日立製作所はグローバル 4 拠点にまたがる「AI Global CoE」を構築し、全研究者対象の AI 倫理教育を毎年実施している<sup>[63]</sup>。

### 6.4 契約条項設計の要点

AI ベンダー契約の設計にあたっては、以下が特に重要となる<sup>[64]</sup>。利用規約変更の事前通知義務と拒否権（ベンダーの一方的な AUP 変更リスクへの対処）、マルチベンダー移行条項（データポータビリティ・相互運用性の確保）、地政学的不可抗力条項（制裁・サプライチェーンリスク指定等の包含）、サプライチェーン透明性義務（フォースパーティーリスクの評価）である。経済安全保障推進法の基幹インフラ制度（2024 年 5 月運用開始）も重要であり、15 業種の約 200 社が「特定社会基盤事業者」に指定されている<sup>[65]</sup>。AI ベンダーのクラウドサービスは「重要設備」に該当しうるた

め、Anthropic 事件のように AI ベンダーが政治的理由で利用不能になるシナリオは経済安全保障上の直接的リスクとなる。

## 7. 結論：3つの戦略的命題

---

第一に、「ソブリン AI 能力の確保」は経済安全保障の中核課題となった。日本の AI 民間投資額は約 1,000 億円で米国の約 10 兆円の 100 分の 1 に過ぎないが、tsuzumi・Takane・cotomi 等の国産 LLM は「軽量・低コスト・高セキュリティ・日本語特化」という独自の競争軸を確立しつつある<sup>[36]</sup>。政府の AI 基本計画が掲げる 1 兆円規模の国家投資がこの方向性を制度的に支える。

第二に、日米防衛サプライチェーンにおける AI ベンダー選定は「技術的選択」ではなく「地政学的選択」となった。F-35 FACO、GCAP 等に深く関与する日本企業は、供給チェーンリスク規制・ITAR・EAR の三重の規制環境下で AI ベンダーを選定しなければならない。AUKUS Pillar II への日本の参画拡大<sup>[66]</sup>と ITAR 特例の獲得は防衛 AI 協力の円滑化に不可欠である。

第三に、日本独自の AI ガバナンスモデルの構築が求められる。防衛装備庁の AI 適用ガイドラインは同盟国中最も包括的な技術要件を設定し<sup>[9]</sup>、広島 AI プロセスは国際的な AI ガバナンス対話のプラットフォームを提供している<sup>[54]</sup>。EU AI Act の包括規制とも、米国の規制緩和とも異なる「信頼できる AI」を軸とした日本型アプローチは、規制の分断化が進む国際環境において独自の戦略的価値を持つ。ISO/IEC 42001 認証を基盤としつつ、経済安全保障推進法の枠組みと統合した AI リスク管理体制の構築が、日本企業の国際競争力を左右する分水嶺となるだろう。

## 参照文献

---

- [1] NBC News, "OpenAI strikes deal with Pentagon after Trump orders government to stop using Anthropic," 2026 年 2 月 27 日. <https://www.nbcnews.com/tech/tech-news/trump-bans-anthropic-government-use-rcna261055>
- [2] NPR, "OpenAI announces Pentagon deal after Trump bans Anthropic," 2026 年 2 月 27 日.  
<https://www.npr.org/2026/02/27/nx-s1-5729118/trump-anthropic-pentagon-openai-ai-weapons-ban>
- [3] Cornell Law Institute, "10 U.S. Code § 3252 - Requirements for information relating to supply chain risk."  
<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/10/3252>
- [4] Washington Post, "Pentagon declares Anthropic a threat to national security," 2026 年 2 月 27 日.  
<https://www.washingtonpost.com/technology/2026/02/27/trump-anthropic-claude-drop/>
- [5] CNBC, "OpenAI strikes deal with Pentagon, hours after rival Anthropic was blacklisted by Trump," 2026 年 2 月 27 日. <https://www.cnbc.com/2026/02/27/openai-strikes-deal-with-pentagon-hours-after-rival-anthropic-was-blacklisted-by-trump.html>
- [6] CNN, "OpenAI strikes deal with Pentagon hours after Trump admin bans Anthropic," 2026 年 2 月 27 日.  
<https://edition.cnn.com/2026/02/27/tech/openai-pentagon-deal-ai-systems>
- [7] 防衛省, 「防衛省 AI 活用推進基本方針」, 2024 年 7 月 2 日.  
[https://www.mod.go.jp/j/press/news/2024/07/02a\\_03.pdf](https://www.mod.go.jp/j/press/news/2024/07/02a_03.pdf)
- [8] 日本経済新聞, 「防衛省、AI で標的の探知や情報分析 活用の基本方針」, 2024 年 7 月 2 日.  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA01BU50R00C24A7000000/>
- [9] 防衛装備庁, "Guideline for Responsible AI Application in Research and Development of Defense Equipment, etc. (Version 1)," 2025 年 6 月.  
[https://www.mod.go.jp/atla/soubiseisaku/ai\\_guideline/ai\\_guideline\\_ver.01\\_eng\\_202506.pdf](https://www.mod.go.jp/atla/soubiseisaku/ai_guideline/ai_guideline_ver.01_eng_202506.pdf)
- [10] Asian Military Review, "Japan Reveals New Guidelines for Incorporating AI into Defense Equipment," 2025 年 6 月. <https://www.asianmilitaryreview.com/2025/06/japan-reveals-new-guidelines-for-incorporating-ai-into-defense-equipment-nsbt/>
- [11] The Defense Post, "Japan Sets Hard Line on Military AI: Humans Stay in Charge," 2025 年 9 月 22 日.  
<https://thedefensepost.com/2025/09/22/japan-military-ai-rules/>
- [12] 時事通信, 「AI 兵器審査、客観性が課題 データ開示、企業協力も不可欠—防衛省指針」, 2025 年 6 月 7 日.  
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025060700288&g=pol>
- [13] 国連軍縮部, "GE.24-13522 Group of Governmental Experts on Emerging Technologies in the Area of LAWS - Working paper submitted by Japan," 2024 年. <https://docs-library.unoda.org/CCW-GGE.1-2024-WP.8.pdf>
- [14] Automated Decision Research, "Japan Position on LAWS."  
[https://automatedresearch.org/news/state\\_position/japan/](https://automatedresearch.org/news/state_position/japan/)
- [15] ITmedia, 「防衛省、『AI 導入推進チーム』設置 防衛力強化・行政効率化へ」, 2026 年 1 月 27 日.

- <https://www.itmedia.co.jp/aipplus/articles/2601/27/news084.html>
- [16] 小泉進次郎防衛大臣 X (旧 Twitter) 投稿, 2026 年 1 月 26 日.  
<https://x.com/shinjirokoiz/status/2015757328562462724>
- [17] Aibrary, 「防衛省、令和 8 年度概算要求で AI 活用を全面強化」, 2025 年. <https://aibrary.media/mod-ai-budget/>
- [18] j-defense, 「小泉防衛大臣が記者会見『AI 活用方針』等多岐にわたり言及」, 2025 年 11 月 11 日. <https://j-defense.ikaros.jp/docs/mod/004191.html>
- [19] Anthropic, "Statement from Dario Amodei on our discussions with the Department of War," 2026 年 2 月 26 日.  
<https://www.anthropic.com/news/statement-department-of-war>
- [20] Anthropic, "Statement on the comments from Secretary of War Pete Hegseth," 2026 年 2 月 27 日.  
<https://www.anthropic.com/news/statement-comments-secretary-war>
- [21] Stimson Center, "A Transformation in US-Japan Defense Cooperation," 2024 年.  
<https://www.stimson.org/2024/a-transformation-in-us-japan-defense-cooperation/>
- [22] Taylor & Francis, "Japan's defence industrial strategy and fighter aircraft production: striving for tier-one status and the GCAP Project," 2025 年. <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/14702436.2025.2472700>
- [23] Fenwick, "U.S. Imposes New Export Controls on Advanced Artificial Intelligence Technologies and Chips," 2025 年 2 月 5 日. <https://assets.fenwick.com/documents/Fenwick-Alert-U.S.-Imposes-New-Export-Controls-on-Advanced-Artificial-Intelligence-Technologies-and-Chips-February-2025.pdf>
- [24] 防衛省, "The 3rd Defense Industrial Cooperation, Acquisition, and Sustainment (DICAS) Forum," 2024 年 12 月.  
<https://www.mod.go.jp/en/article/2024/12/a0445c34b97e53baf2a2b704366e0613cfbeb056.html>
- [25] CSIS, "Advancing U.S.-Japan Cooperation in Scientific Research on the Ground," 2025 年.  
<https://www.csis.org/analysis/advancing-us-japan-cooperation-scientific-research-ground>
- [26] Indo-Pacific Defense FORUM, "SAMURAI initiative launches new era of Japan-U.S. AI defense integration," 2025 年 10 月. <https://ipdefenseforum.com/2025/10/samurai-initiative-launches-new-era-of-japan-u-s-ai-defense-integration/>
- [27] AIdiver, 「NTT の AI 受注額が激増したワケ——純国産 LLM 『tsuzumi 2』でさらなる成長見込む」.  
<https://aidiver.jp/article/detail/128>
- [28] 富士通, 「世界一の日本語性能を持つ企業向け大規模言語モデル『Takane』を提供開始」, 2024 年 9 月 30 日.  
<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2024/09/30.html>
- [29] NEC, 「NEC、生成 AI 『cotomi(コトミ)』の強化・拡充と共に生成 AI 事業戦略を発表」, 2023 年 12 月 15 日.  
[https://jpn.nec.com/press/202312/20231215\\_02.html](https://jpn.nec.com/press/202312/20231215_02.html)
- [30] Sakana AI, "Series B Funding Announcement." <https://sakana.ai/series-b/>
- [31] Wikipedia, "Sakana AI." [https://en.wikipedia.org/wiki/Sakana\\_AI](https://en.wikipedia.org/wiki/Sakana_AI)
- [32] ソフトバンク, 「ソフトバンクグループと OpenAI による合弁会社『SB OAI Japan』が発足」, 2025 年 11 月 5 日. [https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2025/20251105\\_02/](https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2025/20251105_02/)

- [33] The Defense Post, "Mitsubishi Unveils AI-Enabled Combat Drone Concepts," 2024 年 10 月.  
<https://thedefensepost.com/2024/10/24/mitsubishi-ai-cca-concepts/>
- [34] Army Recognition, "Mitsubishi Heavy Industries Reveals AI-Powered Combat Support Drones Ahead of 2025 Test Flights," 2024 年. <https://www.armyrecognition.com/news/aerospace-news/2024/mitsubishi-heavy-industries-reveals-ai-powered-combat-support-drones-ahead-of-2025-test-flights>
- [35] The Economy, "Japan Revives State-Led Growth Strategy, Targets 17 Strategic Sectors Including AI and Semiconductors," 2025 年 11 月 28 日. <https://economy.ac/news/2025/11/202511282968>
- [36] Introl, "Japan \$135B AI Push: Quantum + GPU Infrastructure," 2025 年. <https://introl.com/blog/japan-ai-infrastructure-135-billion-investment-2025>
- [37] 内閣府, 「特許出願の非公開に関する制度」.  
[https://www.cao.go.jp/keizai\\_anzen\\_hosho/suishinhou/patent/patent.html](https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/patent/patent.html)
- [38] 青和特許法律事務所, 「特許出願非公開制度の概要—2024 年 5 月 1 日運用開始」. <https://www.seiwapat.jp/ip/-202451.html>
- [39] 経済産業省, 「特許出願非公開制度の概要」 (知的財産フォーラム資料) .  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/forum/reiwa6/10\\_240628\\_CAO.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/forum/reiwa6/10_240628_CAO.pdf)
- [40] INPIT, 「特許出願非公開制度の概要について」, 特許研究 No.77.  
<https://www.inpit.go.jp/content/100881307.pdf>
- [41] 朝村特許事務所, 「日本 特許出願非公開制度 (第一次審査 外国出願の禁止)」, 2024 年 4 月.  
<https://www.asamura.jp/blog/2024/04/17/patent-application-closed-system-first-examination-prohibition-of-foreign-applications/>
- [42] Wikipedia, "Invention Secrecy Act." [https://en.wikipedia.org/wiki/Invention\\_Secrecy\\_Act](https://en.wikipedia.org/wiki/Invention_Secrecy_Act)
- [43] 防衛省, 「最先端技術の早期装備化に向けた取組」.  
[https://www.mod.go.jp/j/budget/rapid\\_acquisition/index.html](https://www.mod.go.jp/j/budget/rapid_acquisition/index.html)
- [44] 経団連, 「経済安全保障と外為法に基づくみなし輸出管理の明確化について」, 2021 年 12 月.  
[https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2021/1202\\_06.html](https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2021/1202_06.html)
- [45] European Commission, "AI Act | Shaping Europe's digital future." <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/regulatory-framework-ai>
- [46] DLA Piper, "Latest wave of obligations under the EU AI Act take effect: Key considerations," 2025 年 8 月.  
<https://www.dlapiper.com/en-us/insights/publications/2025/08/latest-wave-of-obligations-under-the-eu-ai-act-take-effect>
- [47] EU Artificial Intelligence Act, "Article 2: Scope." <https://artificialintelligenceact.eu/article/2/>
- [48] NATO, "Summary of NATO's revised Artificial Intelligence (AI) strategy," 2024 年 7 月 10 日.  
<https://www.nato.int/en/about-us/official-texts-and-resources/official-texts/2024/07/10/summary-of-natos-revised-artificial-intelligence-ai-strategy>

- [49] NATO, "Emerging and disruptive technologies." <https://www.nato.int/en/what-we-do/deterrence-and-defence/emerging-and-disruptive-technologies>
- [50] Stop Killer Robots, "156 states support UNGA resolution on autonomous weapons," 2024 年.  
<https://www.stopkillerrobots.org/news/156-states-support-unga-resolution/>
- [51] ASIL, "Lethal Autonomous Weapons Systems & International Law: Growing Momentum Towards a New International Treaty," 2025 年. <https://www.asil.org/insights/volume/29/issue/1>
- [52] Wikipedia, "Executive Order 14179." [https://en.wikipedia.org/wiki/Executive\\_Order\\_14179](https://en.wikipedia.org/wiki/Executive_Order_14179)
- [53] Inside Government Contracts, "July 2025 AI Developments Under the Trump Administration," 2025 年 8 月.  
<https://www.insidegovernmentcontracts.com/2025/08/july-2025-ai-developments-under-the-trump-administration/>
- [54] OECD AI, "How the G7's new AI reporting framework could shape the future of AI governance."  
<https://oecd.ai/en/wonk/how-the-g7s-new-ai-reporting-framework-could-shape-the-future-of-ai-governance>
- [55] 内閣府広報, "Act on Promotion of Research and Development, and Utilization of Artificial Intelligence-related Technology Now in Full Effect," 2025 年 11 月. [https://www.government.go.jp/hlj/en/november\\_2025/november\\_2025-08.html](https://www.government.go.jp/hlj/en/november_2025/november_2025-08.html)
- [56] ISO, "ISO/IEC 42001:2023 - AI management systems." <https://www.iso.org/standard/42001>
- [57] CNN, "Anthropic ditches its core safety promise in the middle of an AI red line fight with the Pentagon," 2026 年 2 月 25 日. <https://edition.cnn.com/2026/02/25/tech/anthropic-safety-policy-change>
- [58] NIST, "AI Risk Management Framework." arc42 Quality Model. <https://quality.arc42.org/standards/nist-ai-rmf>
- [59] ISACA, "ISO/IEC 42001 and EU AI Act: A Practical Pairing for AI Governance," 2025 年.  
<https://www.isaca.org/resources/news-and-trends/industry-news/2025/isoiec-42001-and-eu-ai-act-a-practical-pairing-for-ai-governance>
- [60] 富士通, 「富士通の AI 倫理ガバナンス」. <https://global.fujitsu/ja-jp/technology/key-technologies/ai/aiethics/governance>
- [61] NEC, 「NEC、経済産業省の AI 原則実践のためのガバナンス・ガイドラインに基づく AI ガバナンスの運用を開始」, 2023 年 4 月 3 日. [https://jpn.nec.com/press/202304/20230403\\_02.html](https://jpn.nec.com/press/202304/20230403_02.html)
- [62] NEC, 「AI と人権」. <https://jpn.nec.com/sustainability/ja/social/ai.html>
- [63] 日立評論, 「社会から信頼される AI を実現するための AI ガバナンス」, 2021 年.  
<https://www.hitachihyeron.com/jp/archive/2020s/2021/sp/activities/index.html>
- [64] Byte Back Law, "Key Considerations in AI-Related Contracts," 2024 年 8 月.  
<https://www.bytebacklaw.com/2024/08/key-considerations-in-ai-related-contracts/>
- [65] 東京海上ディーアール, 「経済安全保障推進法案の概要と今後の争点」. <https://www.tokio-dr.jp/publication/report/riskmanagement/riskmanagement-367.html>
- [66] Japan Times, "AUKUS eyes defense tech collaboration with Japan," 2024 年 3 月 3 日.

<https://www.japantimes.co.jp/news/2024/03/03/japan/politics/japan-aucus-pillar-2-participation/>